

提 言 書 (案)

提 言 1 人口減少社会を見据えた多様な担い手・労働力の確保について

《提言の背景》

人口減少を背景に、構造的な労働力不足が急速に進む中において、本県の農林水産業が持続的に発展していくためには、農業経営の規模拡大や、複合化による経営基盤の強化のほか、ビジネス感覚に優れた経営者の育成や円滑な経営継承に向けた支援が急務となっている。

また、県外からの移住を含め、多様なルートと幅広い年代から新規就業者を確保し、就業構造としてバランスのとれた年齢構成の構築を図ることが必要である。

さらには、労働力が不足する中で、本県農林水産業を魅力あるビジネスとして発展させていくためには、快適な就業環境づくりの促進に向けた支援体制の充実・強化を図ることが必要である。

このような背景を踏まえ、次のように提言する。

《提 言》

- 1 地域農業をリードする競争力の高い経営体を育成するため、農地中間管理機構の活用による農地集積・集約化や複合化等の促進、経営者としてのマネジメント能力の向上を図るとともに、農業法人の経営継承に向けた支援を行うこと。
- 2 県外からの移住者や、中年層など多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者を確保・育成するため、本県の農林水産業の魅力発信を行うとともに、研修制度等の充実により、就農前から定着までの支援体制の強化を図ること。
- 3 労働力の安定確保や作業者の健康維持のため、快適な就業環境の整備への支援や、労働力調整モデルの構築などの対策を講ずること。

【具体的な取組方策】

1 秋田県の農業をリードする競争力の高い経営体の育成

- 農地中間管理機構を活用した担い手の農地集積・集約化による規模拡大の促進
- 県立大学と連携したICT等先端技術やマネジメント力の習得など若手プロ農業経営者の育成に向けた研修制度の充実
- 集落型農業法人等の連携や統合などの円滑な組織再編や経営継承に向けた支援

2 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

- 農業・林業・漁業の技術習得や短期・長期研修などの就業定着に向けた支援制度の充実
- 研修先と就業希望者のマッチングと受入体制の強化
- 農地や農業用施設、船舶などの経営資源の継承に向けた支援
- 市町村と連携した本県農林水産業に関する情報発信の強化

- 秋田林業大学校の充実・強化による即戦力となる人材の育成

3 労働力の安定確保

- 地域と県域を組み合わせた労働力確保体制の構築
- 子育て世代、大学生などの多様な求職者の掘り起こしと雇用環境整備の推進
- 大規模経営体等における労務管理手法の改善や経営スキルの向上支援

提 言 2 ICT等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進について

《提言の背景》

人口減少を背景とした労働力不足を見据え、大規模経営の展開に対応できるようICTやAI、ロボット技術などの革新技術を導入し、生産性の飛躍的な向上を図ることが必要である。

また、周年を通じた収入の確保や雇用を実現するための冬期農業において、農作物の最適な生育環境を自動制御するICTを活用した生産効率の向上を図ることが必要である。

このような背景を踏まえ、次のように提言する。

《提 言》

- 1 ICT等先端技術を活用したスマート農業・林業を推進するため、技術の確立と現場への普及を促進すること。
- 2 大規模農業の展開による生産性の向上を図るため、ICT等を活用した新しい技術の実践・検証に取り組むこと。
- 3 作業の自動化、軽労化など、作業者の健康管理や作業環境の改善に向けた取組を強化すること。
- 4 農作物の最適な生育環境を自動制御する栽培システムの導入や熟練技術の見える化などの取組を推進すること。
- 5 木材流通情報や漁獲情報のデータ集約などにより、作業の効率化や需給のマッチングを図る取組を推進すること。

【具体的な取組方策】

- 1 ICT等を活用した先端技術の確立と普及
 - 産学官の連携によるICT等の技術情報を共有する仕組みづくり
 - ICTを活用した迅速かつ適切な技術指導の強化
 - 専門分野や業界が異なる若手研究員が柔軟な発想で研究に挑戦できる仕組みづくり
- 2 大規模農業の展開による生産性の向上対策
 - 県立大学と連携したICT等先端技術やマネジメント力の習得など若手プロ農業経営者の育成に向けた研修制度の充実（再掲）
 - ICT技術を活用したロボット農機等による作業の自動化・軽労化と大規模稲作体系の確立
- 3 ロボット技術の活用
 - パワーアシストスーツ等の導入促進による作業の省力化・軽労化
 - 搾乳ロボット等の導入による軽労化・省力化とデータ活用による生産性向上支援
- 4 新技術を活用した秋田型園芸の推進
 - 施設内の気温やCO₂等のセンシングデータを活用した環境制御技術の確立
 - 若手生産者の技術向上に向けた熟練技術の「見える化」

- 仕立て方式の改善や園地の舗装による作業の効率化など、果樹の超省力生産体系の確立

5 ICT技術を活用した林業・漁業の効率化

- 森林資源や伐採等の情報を共有化する木材クラウドを活用した原木流通の円滑化
- 情報伝達システムによるハタハタ等の漁獲情報の集約と資源管理

提 言 3 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップについて

《提言の背景》

これまでの取組により着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けた本県農業の構造改革について、園芸メガ団地等や大規模畜産団地など大規模拠点の全県展開のほか、「えだまめ」に次いで日本一を目指す園芸品目の生産拡大など、もう一段ステップアップした取組を推進するほか、流通・販売対策等についても支援していく必要がある。

また、米生産数量目標の配分廃止により、産地間競争の激化が見込まれるため、実需者と結びついた米づくりや、次代のリーダーとなる新品種デビューなどにより、米産地として底上げを図っていく必要がある。

さらに、戦略作物の生産拡大や品質向上を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を推進する必要がある。

このような背景を踏まえ、次のように提言する。

《提 言》

- 1 更なる園芸品目の生産拡大に向けて、メガ団地等の大規模園芸拠点や大規模畜産団地の整備を着実に進めること。
- 2 日本一を目指す園芸品目の産地化に取り組むほか、機械化体系により広大な水田を活用した土地利用型野菜産地の育成に取り組むこと。
- 3 需要と結び付いた米づくりや、秋田米をリードする新品種デビュー対策など、秋田米の生産・販売対策を強化すること。
- 4 マーケットインの視点を重視した流通・販売対策を推進するほか、新たな需要が見込まれる輸出拡大に取り組むこと。
- 5 水田農業の複合化・効率化を図るため、農地の大区画化・汎用化・畑地化など、基盤整備を推進すること。

【具体的な取組方策】

1 大規模団地の全県展開

- メガ団地等の大規模園芸拠点や大規模畜産団地の全県域での整備促進
- 整備済み団地における生産技術指導や経営診断等によるフォローアップの強化

2 日本一を目指した園芸産地づくり

- えだまめ、ねぎ、しいたけ、ダリア等の日本一を目指した園芸産地づくりの推進
- たまねぎ、キャベツ、にんにく等の大規模土地利用型野菜産地の育成

3 販売を起点とした秋田米の生産・販売対策の強化

- 実需も交えた契約や事前契約等に裏付けられた確実な需要に基づく秩序ある米生産の推進
- 多収性品種と高密度播種苗の組み合わせなどの低コスト技術のフル活用と実需と固く結びついた新たな米生産・販売モデルの構築

- 秋田米をリードする極良食味新品種デビューに向けたブランド化戦略の策定と着実な推進

4 県産農産物の流通・販売対策等の強化

- 地元市場を核とした県内外での青果物の多様な販売展開
- 高付加価値商品やG I 取得など、地域特産物のブランディングの支援
- 実需のニーズを先取りした6次産業化商品の開発強化
- 直売所の集荷システムの構築と給食事業等への食材供給機能の強化
- インバウンドを活用した輸出トライアルの促進
- 秋田牛等の海外へのプロモーション強化による販路拡大

5 産地づくりと一体となった基盤整備の推進

- 園芸メガ団地、農地中間管理機構と連携したあきた型ほ場整備の推進
- 農家負担の無い農地中間管理機構関連農地整備事業（新型ほ場整備事業）の計画的な推進

提 言 4 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化について

《提言の背景》

全国一の資源量を誇る本県のスギ人工林は本格的な利用期を迎えており、これまで原木の低コスト生産体制の構築や木材加工施設の整備、木製品の販路開拓を推進してきた結果、素材生産量や製品出荷量は増加してきている。

スギ資源を循環利用し、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材の有効利用に取り組むウッドファーストを県民運動として展開し、住宅や公共建築物等での利用を促進するほか、新たな木質部材の開発・普及による需要拡大を図る。また、木材需要の増加に対応できる低コストで安定的な木材・木製品の供給体制整備が必要である。

《提 言》

- 1 新たな木質部材の開発・普及により、店舗などの非住宅分野や大規模施設、土木分野における利用拡大を図り、新たな木材需要の開拓を図ること。
- 2 木材需要の増加に対応するため、需要に応じた流通システムの構築や、皆伐後の再造林による森林資源の循環利用など、生産流通体制の強化を図ること
- 3 川上から川下まで木材総合加工産地づくりを推進するため、木材加工施設の整備等を促進すること。

【具体的な取組方策】

1 新たな木質部材による需要拡大

- 研究機関と連携した耐火部材など、新たな分野での活用が期待される製品の開発・普及
- 木質バイオマス等の利用拡大に向けた低質材の安定確保
- 県産材の利用拡大に向けた支援策の充実強化

2 木材の生産流通体制の強化

- 立木や丸太などの情報を共有化する木材クラウドを活用した原木流通の円滑化（再掲）
- 間伐等の適切な森林整備とともに、主伐と再造林を組み合わせた循環利用サイクルの構築

3 木材総合加工産地づくりの推進

- 間伐等の適切な森林整備とともに、主伐と再造林を組み合わせた循環利用サイクルの構築（再掲）
- 規模拡大や高品質な製品を供給するための木材加工施設の整備促進
- 販売ロットの拡大等による流通コストの低減など、企業の協同出荷の促進

提 言 5 魅力ある農山漁村地域の活性化と保全管理の推進について

《提言の背景》

人口減少が急速に進む中であって、生産条件が不利で規模拡大が困難な中山間地域等の農山漁村においては、これまでの維持活動に対する支援だけでは、経営が立ち行かなくなる。

そのため、規模は小さくとも、冷涼な気候を生かした特色ある農業の実践や、観光と結びついた食ビジネスの展開、中山間地の豊富な森林資源との連携強化などにより、一定の所得が確保できるよう、引き続き、水田畑地化や地域特産物の生産体制強化を推進するとともに、都市住民やインバウンド需要を呼び込む持続的なビジネスの更なる展開を図ることが必要である。

また、地震や豪雨による土砂災害や水害等から、農山漁村地域の生命と財産を守るため、防災・減災対策等を計画的かつ効率的に推進する必要がある。

このような背景を踏まえ、次のように提言する。

《提 言》

- 1 条件が不利な中山間地域においても、一定の所得を確保できるよう、中山間地域の立地や気候を生かした品目の振興や、地域資源を生かした魅力ある里づくりを推進すること。
- 2 中山間地域の農地流動化を促進するため、簡易な基盤整備などの条件整備とともに農地の受け手となる多様な担い手の確保を図ること。
- 3 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とし、水産業の活力向上を図ること。
- 4 農地や森林等の保全管理と防災・減災対策等を推進すること。

【具体的な取組方策】

- 1 中山間地域ならではの立地条件を活用した魅力ある里づくり
 - 伝統野菜や山菜、溪流釣り、伝統行事など地域資源を生かした魅力ある里づくりの促進
 - リンドウやブルーベリー等の中山間地域の気象条件等の強みを生かした品目の振興
 - インバウンド需要や旅行者の多様なニーズに対応するため、受入環境の整備と情報発信の強化
- 2 中山間地域の農地流動化対策と多様な担い手の確保
 - 農地中間管理機構が核となった農地集積と条件整備の推進とともに、地域で活躍する多様な担い手の確保・育成
 - 農家負担の無い農地中間管理機構関連農地整備事業（新型ほ場整備事業）の計画的な推進（再掲）
- 3 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上
 - 水産振興センター栽培漁業施設を核とした「つくり育てる漁業」の推進
 - 地魚を使った水産加工品の開発支援や本県の魚食・漁村文化等の魅力を全国へ発信

- 豊かで美しい水辺環境を生かした体験交流の取組強化

4 農地や森林等の保全管理と防災・減災対策等の推進

- 日本型直接支払制度等を活用した里地里山の保全
- 老朽化が進む農業水利施設の更新や長寿命化対策の推進
- 治山施設等の整備により、山地に起因する災害の防止、軽減に向けた取組を推進
- 既存治山施設の点検、補修、機能強化等、長寿命化対策を推進
- 農業用ため池等の防災・減災対策の推進
- 間伐等の適切な森林整備とともに、主伐と再生林を組み合わせた循環利用サイクルの構築（再掲）
- 老朽化した漁港施設等の機能保全